



平成 18 年 6 月 1 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号
株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(URL <http://www.bbank.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 大島 一成
(コード番号: 3719)
問合せ先 取締役管理本部長 宮武 晴明
電話番号: 03-3343-6680

株式交換による株式会社東京リートの完全子会社化に関するお知らせ

当社と、株式会社東京リート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:小林弘志 以下 T R T)は、本日それぞれの取締役会の決議を経て、本年10月1日をもって株式交換により当社が T R T を完全子会社化する株式交換契約を締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

本件株式交換については、平成18年8月29日に開催予定のそれぞれの臨時株主総会において承認を受ける予定であります。

記

1. 株式交換の目的

当社は 2003 年 9 月の株式公開以来、会計を中心としたコンサルティング事業に注力してまいりました。それとともに、2004 年 7 月には施設運営事業を行う株式会社中野サンプラザ、同年 10 月には同じく施設運営事業を行う株式会社ソフトハウス、2005 年 10 月には不動産担保付の不良債権及び不動産投資ファンドを運営する株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン(以下 U C J)を子会社化するなど、不動産に関連するファンド運営や施設運営・管理事業を拡充してまいりました。

一方で、T R T は、急速な成長が期待される不動産証券化市場を大きなビジネスチャンスとしてとらえ 2000 年 2 月に設立、不動産、証券、金融分野における専門スタッフを擁し、主に不動産投資信託事業に関するアセットマネジメント、プロパティマネジメント等の各種ソリューション事業を運営しております。さらに、T R T のグループ会社であるグロースリート・アドバイザーズ株式会社が運営する東京グロースリート投資法人(以下 T G R)が、大阪証券取引所の不動産投資信託(J - R E I T)市場の第 1 号銘柄として 2004 年 5 月に上場を果たすなど、不動産業界、証券業界、金融業界分野の専門性を発揮し、不動産投資信託事業における高付加価値ソリューションプロバイダーとしての地位を確立しております。

当社グループにおける不動産関連事業の領域拡大とシナジーによる収益機会の創出及び U C J の不動産ファンド事業における投資収益の最大化を目指すには、不動産証券化や R E I T の高度なマネジメントノウハウが必要不可欠であるとの結論に達し、不動産投資信託事業でノウハウと実績のある T R T を株式交換により完全子会社とする契約締結に至ったものであります。

一方で、T R Tは、当社子会社となることにより、当社の有する財務、会計の高度な専門性を活用でき、当社グループの保有するクライアントのさまざまな不動産ニーズからの収益拡大が見込まれます。

なお、T R Tは平成 18 年 6 月 19 日開催予定の臨時株主総会において、社名を「株式会社パレックス」と変更する予定であります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成 18 年 6 月 1 日	株式交換契約書承認取締役会（当社及びT R T） 株式交換契約書の締結（当社及びT R T）
平成 18 年 8 月 29 日（予定）	株式交換契約書承認株主総会（当社及びT R T）
平成 18 年 10 月 1 日（予定）	株式交換の効力発生日

(2) 株式交換比率

	当社（完全親会社）	T R T（完全子会社）
株式交換比率	1	84.41

(注) 1. 株式の割当比率

T R Tの普通株式 1 株に対し当社の普通株式 84.41 株を割り当て交付いたします。

2. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、第三者機関である大野木公認会計士事務所に依頼し、その算定結果を参考として当事者間で協議の上、上記のとおり合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

大野木公認会計士事務所は、当社の株式価値算定には市場価値基準法を採用し、T R Tの株式価値算定にはDiscounted Cash Flow (DCF) 法、類似会社比準法、簿価純資産法の各計算結果に加重割合を加味し算定する方法を採用し、株式交換比率を算定しました。また、当社については、平成 18 年 5 月 31 日までの直近 6 ヶ月間におけるジャスダック証券取引所ジャスダック市場終値の平均株価を用いた市場株価平均法（1 円未満切り捨て）により株価算定を行いました。

4. 株式交換により当社が割当交付する株式数

株式会社ビジネスバンクコンサルティング 普通株式 365,407 株

当該株式数は平成 18 年 6 月 1 日現在の T R Tの株式数に対し割当交付をした場合の株式数になります。株式交換の効力発生以前に新株予約権等の行使があった場合には当該株式数は変動いたします。

5. 利益配当の起算日

株式交換に際して当社が割り当てた株式に対する利益配当金の計算は、平成 18 年 7 月 1 日を起算日といたします。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(平成18年6月1日現在)

商号	当社(連結) (完全親会社となる会社)	株式会社東京リート(単体) (完全子会社となる会社)
1. 事業内容	コンサルティング事業、施設運営事業、債権・不動産投資事業、機器販売 その他事業	アセットマネジメント事業、プロパティ マネジメント事業、プリンシパルイ ンベストメント事業、パーキングソリ ューション事業
2. 設立年月日	昭和39年10月6日	平成12年2月9日
3. 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル37F	東京都千代田区五番町6番地2
4. 代表者	代表取締役社長 大島一成	代表取締役社長 小林弘志
5. 資本金	507,732千円	296,500千円
6. 発行済株式総数	2,466千株	4,329株
7. 株主資本	1,416,070千円	754,929千円
8. 総資産	31,686,699千円	1,601,315千円
9. 決算期	12月31日	1月31日
10. 従業員数	311名	30名
11. 主要取引先	製造業、卸売、小売業、商社、建設 業各社、金融機関、不動産業各社	不動産業各社
12. 大株主及び議決権 比率	大島一成 35.5% 日本証券金融(株) 7.9% 日興コーディアル証券(株) 5.3% アーティストハウスインベ ストメントアジアリミテッド 5.2% (株)二ナファームジャパン 2.8%	小林弘志 25.6% 山田雅俊 24.9% 阿曾芳樹 9.8% (有)プロフィット・アルファ 5.5% (株)バリュークリエーション 4.6%
13. 主要取引銀行	りそな銀行、みずほ銀行、 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、 みずほ銀行、商工中金、横浜銀行、 千葉銀行
14. 当事会社の関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。	

株主資本・総資産並びに大株主及び議決権比率について、当社は平成17年12月31日現在、東京リートは平成18年1月31日現在の状況を記載しております。

15. 最近3決算期間の業績

決算期	当社 (完全親会社となる会社)			株式会社東京リート (完全子会社となる会社)		
	15年12月期	16年12月期	17年12月期	16年1月期	17年1月期	18年1月期
売上高(百万円)	1,598	2,187	9,183	745	1,205	1,870
営業利益(百万円)	337	60	1,300	84	118	73
経常利益(百万円)	320	57	1,216	86	120	65
当期純利益(百万円)	182	18	13	35	90	115
総資産(百万円)	1,592	4,114	31,686	992	1,191	1,601
1株当たり当期純利益	93.71円	7.96円	5.91円	8,637.38円	22,203.48円	28,241.52円
1株当たり年間配当金	10円	10円	10円			
1株当たり株主資本	421.82円	440.00円	583.71円	132,380.09円	185,369.64円	174,388.86円

当社の業績は、平成15年12月期は単体業績、平成16年及び平成17年12月期は連結業績となっております。

株式会社東京リークの業績は、単体の業績となっております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 株式交換後の状況について

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

変更ありません。

(2) 資本金

株式交換による当社の資本金の増加はありません。

5. 新株予約権の扱いについて

TRTが平成13年12月25日付で発行した第1回新株引受権付無担保社債に付された新株引受権及び平成18年1月30日付で発行した第1回新株予約権は、株式交換の効力発生日後も変更されることなく存続いたします。

なお、当該新株引受権に係る新株引受権者及び当該新株予約権に係る新株予約権者が自己の有する権利を行使し、TRTの株主となった場合には、当社とTRTは株式交換契約(交換比率：当社84.41株に対し、TRT株式1株)を締結することとなっております。

《参考》

	平成18年 6 月 1 日現在		平成18年 6 月 1 日現在	
名称	第 1 回新株引受権付無担保社債に付された新株引受権		第 1 回新株予約権	
(定時・臨時)株主総会 又は取締役会決議日	平成13年12月 7 日		平成18年 1 月30日	
新株引受権(予約権)の 数	1,000個		1,700個	
新株引受権(予約権)の 目的となる株式の種類	普通株式		普通株式	
新株引受権(予約権)の 目的である株式の数	1,000株		1,700株	
新株引受権(予約権)の 行使時の払込金額	新株引受権の目的である普通株式 1 株当たり金200,000円		新株予約権の目的である普通株式 1 株当たり金210,000円	
新株引受権(予約権)の 行使期間	平成13年12月26日から平成18年12月28日		平成19年 3 月31日から平成19年 9 月30日	
新株引受権(予約権)の 行使により株式を発行 する場合の株式の行使 価格及び資本組入額	行使価格	1 株当たり 金200,000円	行使価格	1 株当たり 金210,000円
	資本組入額	金100,000円	資本組入額	金105,000円
新株引受権(予約権)の 譲渡に関する事項			新株予約権を譲渡するときは取締役会 の承認を要するものとする。	

6 . 今後の業績及び財務状況に与える影響について

当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、明確になり次第速やかに開示いたします。

以上